

各WGの取組状況及び今後の方向性

○脱炭素ビジネス（新技術実装WG、脱炭素経営WG）

WG名称	令和6年度の取組状況	今後の方向性
新技術実装WG WG長： 産業創造課長 副WG長： 脱炭素・エネルギー政策課長 第1回:7/25	○各部局の関連施策の進捗及び検討状況を共有・整理 ・CN技術開発・実証事業関連 ・環境・エネルギー先進技術普及事業関連 ・CNP形成事業・次世代エネルギー拠点形成関連 等 ○社会実装に向けた取組みの部局間連携の検討	▶技術関連施策の情報共有・連携検討、国への要望内容の調整 ・次世代エネルギー拠点形成の実現に向けた各種調整や国への要望を実施。 ・ペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた連携。 ▶CN技術開発・実証事業採択技術のイベント出展等により、新技術を府民に実感いただく機会を創出するなど、新技術の社会実装の促進に向けて、万博時の披露における施策連携などを実施。
脱炭素経営WG WG長： 環境農林水産部副理事、 商工労働部経営支援課長 第1回:10/23	○脱炭素経営支援パッケージの拡充に向けた中小事業者の支援のための新たな施策の検討 ・気候変動対策条例に基づく対策計画書等の評価制度とサステナビリティ・リンク・ローン（SLL）の仕組みを連動させた制度 ・信用金庫・大阪府地球温暖化防止活動推進センターと連携した脱炭素経営宣言項目取り組み支援の試行実施 ・経済産業省、環境省、信金中央金庫と連携した金融機関職員向け人材育成プログラムの実施	▶中小事業者の脱炭素対策実施につなげるための施策の検討 ・条例に基づく対策計画書等の評価制度とSLLの仕組みを連動させた制度の詳細設計 ・金融機関職員向け人材育成メニューを他の支援機関へ拡大 ▶金融機関、事業者、府によるプラットフォームにおいて情報交換・協議を行い、それぞれの取組を強力に推進 ▷R7 上半期にWGを開催予定

各WGの取組状況及び今後の方向性

○行動変容・再エネ促進（行動変容WG、脱炭素まちづくりWG）

WG名称	令和6年度の取組状況	今後の方向性
行動変容WG WG長： 環境農林水産部 副理事 副WG長： 広報広聴課長 第1回:6/7	○令和6年度事業の連携 ・府民の脱炭素行動変容に向けたアプリやカーボンフットプリントの表示などの取組みについて、部局間で連携した主催イベントでの普及啓発や、民間事業者主催イベントと連携した普及啓発を実施。 ○令和7年度新規事業の検討 ・環境保全基金を活用した令和7年度の新規事業を検討	▶令和7年度事業の連携 ・府民の脱炭素行動変容に向けた取組みについて、各部局間の連携を検討 ▶令和8年度新規事業の検討 ・環境保全基金を活用した令和8年度の新規事業を検討 ▷R7上半期にWGを開催予定
脱炭素まちづくりWG WG長： 環境農林水産部 副理事 副WG長： 事業企画課長 第1回:8/27	○まちづくりのプランイメージやひな形の検討 ・まちづくりのフローの確認・共有 ・今後の検討の方向性を確認 ○府営住宅活用地における脱炭素の取組みの実践 ・活用地の処分にあたって、令和6年度より脱炭素化に寄与する条件として、住宅を建築する場合は、原則ZEH水準以上を要件化し、公募を実施	▶先行事例の研究及び市町村や民間デベロッパー等との意見交換により、ボトルネックを検討 ▶ターゲットとするまちづくりの属性や導入可能な取組・技術を整理 ▶まちづくりのプランイメージやひな形の検討 ▷R7上半期にWGを開催予定

各WGの取組状況及び今後の方向性

○率先取組（府有施設ZEB化WG）

WG名称	令和6年度の取組状況	今後の方向性
府有施設ZEB化WG WG長： 脱炭素・エネルギー政策課長 副WG長： 公共建築室 計画課長 第1回:5/23 第2回:1/31	○新築(建替えを含む)する府有建築物のZEB化手法を検討 ・「ZEB化推進方針」に基づき、ZEB仕様で設計 実施設計：生野警察署、生野支援学校、新工業系高校 基本設計：寝屋川高校、池田保健所、曾根崎警察署 ○既存施設におけるZEB化推進に向けた検討 ・西大阪治水事務所にて、ESCO事業を活用し、省エネの実現と共にBEI0.5以下でのZEB基準達成の提案があった最優秀提案者を選定 ・ZEB可能性調査を5施設で実施 ・ZEB化の進め方を検討し、WGで共有	▶新築(建替えを含む)する府有建築物のZEB化手法を検討 ・ZEB仕様でR7年度工事発注予定 生野警察署、生野支援学校、新工業系高校、曾根崎警察署 ・引き続き、推進に係る連携協定を締結した、大阪大学とダイキン工業からの知見を取り入れ、ZEB化手法を検討 ▶既存施設におけるZEB化推進に向けた検討 ・引き続き、ZEB化の進め方を検討するとともに、対象施設を整理し、ZEB化可能性を検討 ▷R7 5月下旬にWGを開催予定

各WGの取組状況及び今後の方向性

○率先取組（府有施設再エネWG、公用車電動化WG）

WG名称	令和6年度の取組状況	今後の方向性
府有施設再エネ導入WG WG長： 脱炭素・エネルギー政策課長 副WG長： 公共建築室 設備課長 第1回:1/31	○府有施設への太陽光発電設備の導入検討 ・PPA事業者からの概算見積結果等から、導入検討施設を抽出 ・公募型プロポーザル方式によるPPA事業者の選定に向け、関係部署と調整 ・環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」への再申請を検討 ○府有施設における再エネ電気調達の状況等の共有 ・電気価格の高騰など電気調達を取り巻く現状の共有 ・R7年度供給分の電気調達については、大手前庁舎、環境農林水産部出先3施設での再エネ100%電気による入札を実施し、応札あり （12月末契約締結予定のため、年始に更新）	▶今後の府有施設への太陽光発電施設の導入について ・施設所管部局へヒアリングを実施し、導入候補施設を選定 ・PPA事業者選定の公募条件を検討 ・ペロブスカイトについての情報収集を引き続き実施 ▶今後の電気調達の方針 ・電気調達を取り巻く状況を踏まえて、2030年に向けた調達方針の検討 ▷R7下半期にWGを開催予定
公用車電動化WG WG長： 環境農林水産部 副理事 第1回: 6/4 第2回:10/16 第3回:2/27	○乗用車及び貨物車等の電動車導入スケジュール・目標の素案について、各部と調整 ○素案についてWGで議論し、合意を得る （10月・2月） ○案をもとにR8年度以降に必要な予算増額分の措置について、財政協議を開始予定（3月以降）	▶乗用車及び貨物車等のZEV・HV導入スケジュールの案をもとに、財政課と協議 ▶財政課の合意が得られたのち、CN推進本部で導入スケジュール及び目標の確定（8月ごろ） ▶各部局で予算要求（9月以降） ▶引き続き、効率的な導入・横断的な課題への対応策を検討し実施 ▷R72月にWGを開催予定